

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福井県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																											
	市町村名	高浜町				地方交付税種地	2-2			歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																									
					財政健全化等	×	8,167,269	7,855,708			7.7	11.1																																												
					財源超過	×	7,798,791	7,375,564			93.5	99.0																																												
					首都	×	368,478	480,144			(93.5)	(103.9)																																												
					近畿	○	73,254	72,274			3,831,368	3,685,430																																												
					中部	×	295,224	407,870			0.94	0.97																																												
					過疎	×	-112,646	107,597			7.4	8.1																																												
					山振	○	50,049	189																																																
					低開発	×	-	-																																																
					指数表選定	○	-62,597	107,786																																																
人口	22年国調(人)	11,062	産業構造				基準財政収入額	2,552,400	2,468,070																																															
	17年国調(人)	11,630	区分	17年国調	12年国調		基準財政需要額	2,735,573	2,691,724																																															
	増減率(%)	-4.9	第1次	520	659		標準税収入額等	3,340,404	3,229,577																																															
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	11,105		9.0	10.7		経常経費充当一般財源等	3,709,732	3,700,596																																															
	増減率(%)	-1.0	第2次	1,615	2,080		歳入一般財源等	6,957,520	6,280,320																																															
面積(km ²)		72.15	第3次	27.8	33.7		地方債現在高	3,526,141	3,995,684																																															
人口密度(人/km ²)		153		3,665	3,434		うち公的資金	1,680,736	2,028,727																																															
世帯数(世帯)		4,044		63.2	55.6		債務負担行為額(支出予定額)	252,636	370,527																																															
職員状況																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,526,141	3,995,684																																														
	市区町村長	1	7,650	一般職員	165	467,280	2,832	うち公的資金	1,680,736	2,028,727																																														
	副市区町村長	1	6,030	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	252,636	370,527																																														
	収入役	-	-	うち技能労務職員	19	41,933	2,207	収益事業収入	-	-																																														
	教育長	1	5,320	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	56,994																																														
	議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	積立金	2,312,332	2,262,283																																														
	議会副議長	1	2,450	合計	165	467,280	2,832	現在高	515,861	195,861																																														
	議会議員	12	2,350	ラスバイレス指数			89.4	その他特定目的基金	2,545,027	2,045,837																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(9) 国民宿舎事業特別会計</td> <td>(11) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(14) 若狭消防組合</td> <td>(19) 株式会社 活生タウン高浜</td> </tr> <tr> <td>(2) 公有水面埋立事業特別会計</td> <td>(5) 国民健康保険診療所特別会計</td> <td>(10) 水道事業特別会計</td> <td>(12) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(15) 福井県市町総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 宅地分譲事業特別会計</td> <td>(6) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td>(13) 集落排水事業特別会計</td> <td>(16) 福井県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福井県自治会館組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18) 嶺南広域行政組合</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(9) 国民宿舎事業特別会計	(11) 簡易水道事業特別会計	(14) 若狭消防組合	(19) 株式会社 活生タウン高浜	(2) 公有水面埋立事業特別会計	(5) 国民健康保険診療所特別会計	(10) 水道事業特別会計	(12) 公共下水道事業特別会計	(15) 福井県市町総合事務組合		(3) 宅地分譲事業特別会計	(6) 老人保健特別会計		(13) 集落排水事業特別会計	(16) 福井県後期高齢者医療広域連合			(7) 後期高齢者医療特別会計			(17) 福井県自治会館組合			(8) 介護保険特別会計			(18) 嶺南広域行政組合	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																		
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																			
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(9) 国民宿舎事業特別会計	(11) 簡易水道事業特別会計	(14) 若狭消防組合	(19) 株式会社 活生タウン高浜																																																			
(2) 公有水面埋立事業特別会計	(5) 国民健康保険診療所特別会計	(10) 水道事業特別会計	(12) 公共下水道事業特別会計	(15) 福井県市町総合事務組合																																																				
(3) 宅地分譲事業特別会計	(6) 老人保健特別会計		(13) 集落排水事業特別会計	(16) 福井県後期高齢者医療広域連合																																																				
	(7) 後期高齢者医療特別会計			(17) 福井県自治会館組合																																																				
	(8) 介護保険特別会計			(18) 嶺南広域行政組合																																																				

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,567,530	43.7	3,567,530	89.9	普通税	3,567,530	100.0	58,973
地方譲与税	57,462	0.7	57,462	1.4	法定普通税	3,567,530	100.0	58,973
利子割交付金	5,694	0.1	5,694	0.1	市町村民税	890,537	25.0	58,973
配当割交付金	2,273	0.0	2,273	0.1	個人均等割	15,359	0.4	-
株式等譲渡所得割交付金	757	0.0	757	0.0	所得割	450,000	12.6	-
地方消費税交付金	100,684	1.2	100,684	2.5	法人均等割	36,837	1.0	-
ゴルフ場利用税交付金	63	0.0	63	0.0	法人税割	388,341	10.9	58,973
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,573,253	72.1	-
自動車取得税交付金	14,915	0.2	14,915	0.4	うち純固定資産税	2,571,200	72.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,883	0.6	-
地方特例交付金	22,312	0.3	22,312	0.6	市町村たばこ税	81,857	2.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,879	0.2	12,879	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	9,433	0.1	9,433	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	260,231	3.2	181,844	4.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	181,844	2.2	181,844	4.6	目的税	-	-	-
特別交付税	78,387	1.0	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,031,921	49.4	3,953,534	99.6	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,125	0.0	1,125	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	17,823	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	113,877	1.4	107	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	8,333	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,888,512	23.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,567,530	100.0	58,973
都道府県支出金	1,051,473	12.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	99,689	1.2	11,865	0.3	徴収率 現・計	99.4	98.2	99.2
寄附金	342	0.0	-	-	(%) 年・計	99.1	97.6	98.5
繰入金	150,565	1.8	-	-	市町村民税	99.5	98.4	99.4
繰越金	480,144	5.9	-	-	純固定資産税	-	-	98.3
諸収入	323,465	4.0	1,026	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	-	-	-	-	合計	1,292,544	実質収支	31,424
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	813,149	再差引収支	13,038
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	上水道	84,097	加入世帯数(世帯)	1,598
歳入合計	8,167,269	100.0	3,967,657	100.0	簡易水道	55,095	被保険者数(人)	2,943
					観光施設	6,079	被保険者	83
					国民健康保険	71,220	1人当り	80
					その他	262,904	保険給付費	244

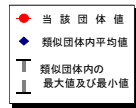
(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,818	1.2	-	91,818	
総務費	1,896,972	24.3	241,252	1,783,519	
民生費	1,356,983	17.4	3,277	889,674	
衛生費	927,926	11.9	1,292	890,525	
労働費	60,958	0.8	-	8,840	
農林水産業費	736,716	9.4	217,201	527,031	
商工費	289,342	3.7	31,228	189,778	
土木費	779,993	10.0	159,448	706,100	
消防費	313,572	4.0	80,138	308,414	
教育費	823,080	10.6	164,368	676,071	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	520,983	6.7	-	516,824	
諸支出席	448	0.0	-	448	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,798,791	100.0	898,204	6,589,042	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,259,113	29.0	1,840,812	1,788,069	45.1
人件費	1,221,017	15.7	1,117,428	1,090,456	27.5
うち職員給	814,559	10.4	718,028	-	-
扶助費	517,113	6.6	206,560	180,789	4.6
公債費	520,983	6.7	516,824	516,824	13.0
内 元利償還金	520,983	6.7	516,824	516,824	13.0
誤 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,641,474	59.5	4,043,935	1,921,663	48.4
物件費	1,374,042	17.6	1,154,115	911,482	23.0
維持補修費	147,757	1.9	144,307	144,307	3.6
補助費等	807,180	10.4	686,086	411,335	10.4
うち一部事務組合負担金	247,994	3.2	247,994	227,869	5.7
繰出金	1,202,368	15.4	1,101,525	454,539	11.5
積立金	960,081	12.3	957,902	-	-
投資・出資金・貸付金	150,046	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	898,204	11.5	704,295	-	-
うち人件費	25,510	0.3	25,510	-	-
普通建設事業費	898,204	11.5	704,295	-	-
うち補助	159,794	2.0	21,823	-	-
うち単独	699,150	9.0	653,937	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,798,791	100.0	6,589,042	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

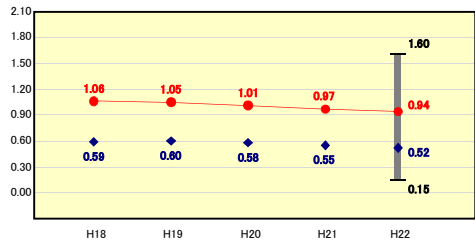
人口	11,106人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	72.15	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	8,167,269	千円	実質公債費比率	12.6%
歳出総額	7,798,791	千円	将来負担比率	-%
実質収支	295,224	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	3,831,368	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	3,526,141	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.94]

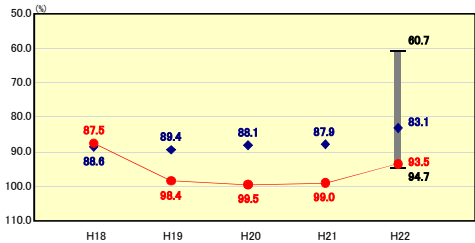
類似団体内順位 7/82 全国平均 0.53 福井県平均 0.61



財政力指数の分析欄
 大型事業所により類似団体平均を上回る税収があるため、0.94となっているが、減価償却による固定資産税の減少に伴い、年々低下している。今後も税収の減少等により低下していくと考えられるため、歳入の確保に努めるとともに歳出の徹底的な見直しを実施する。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [93.5%]

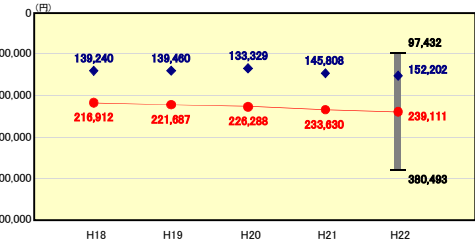
類似団体内順位 80/82 全国平均 89.2 福井県平均 87.4



経常収支比率の分析欄
 比率は前年度比5.5ポイント減と大幅に改善した。最大の要因としては、町税が固定資産税、法人町民税の増加により、前年度比450百万円の増収となったことによるものである。しかしながら、依然類似団体平均を大きく上回っており、今後も町税の増加を見込むことは難しいため、歳出側で事務事業の見直しをさらに進め、経常経費の削減を行なうことにより、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [239,111円]

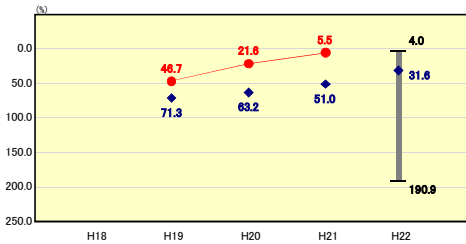
類似団体内順位 59/82 全国平均 114,985 福井県平均 132,429



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費および維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と公共施設の維持管理費が要因となっている。これは保育所や各施設の運営を直営で行なっているためである。今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

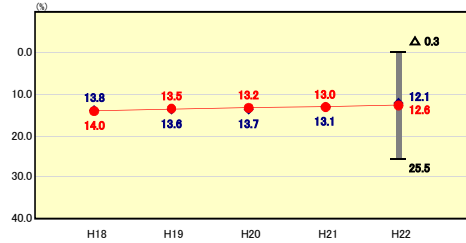
類似団体内順位 1/82 全国平均 79.7 福井県平均 81.6



将来負担比率の分析欄
 前年度から数値はさらに改善し、本年度は数値なしとなった。類似団体平均を下回っており、主な要因としては、公有水面埋立事業に係る地方債残高の減少や、財政調整基金、減債基金およびその他特目基金への積立による充当可能財源の増加が挙げられる。しかし、町税の減収による標準財政規模の縮小が想定されるため、今後後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を行い、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.6%]

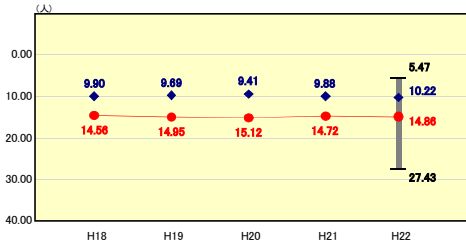
類似団体内順位 33/82 全国平均 10.5 福井県平均 12.1



実質公債費比率の分析欄
 過去の普通建設事業費に係る起債の償還等により、類似団体平均をやや上回っている。今後は公有水面埋立事業の償還により、数値の上昇は避けられないが、計画的な繰上償還の実施と新規発行の抑制により、弾力的な財政運営を図っていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [14.86人]

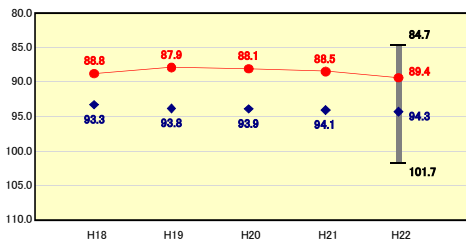
類似団体内順位 57/82 全国平均 7.24 福井県平均 8.58



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画においては、平成17年度から平成21年度まで10人(4.8%)の削減目標を掲げていたが、平成22年度末で17人(8.1%)の削減を達成することができた。しかしながら、過去の行政需要に伴い、依然類似団体平均を大幅に上回っているため、引き続き指定管理者制度導入施設の拡充、直営施設の民営化を推進していく必要がある。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [89.4]

類似団体内順位 6/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体の中では低い水準にあり、今後も勤務評価の導入等により給与の適正化を図る。

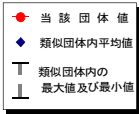
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

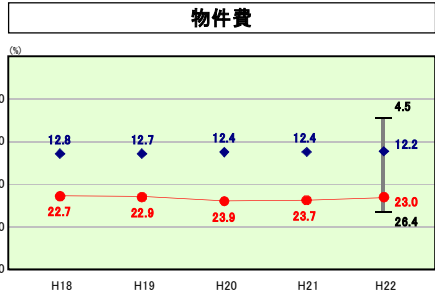
福井県高浜町

経常収支比率の分析

人口	11,106	人(H23. 3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	72.15	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	8,167,269	千円	実質公債費比率	12.6	%
歳出総額	7,798,791	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	295,224	千円	市町村類型	H18 Ⅱ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,831,368	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2	
地方債現在高	3,526,141	千円			



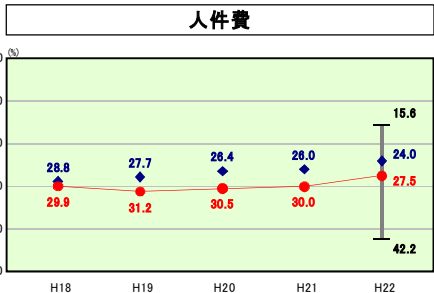
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 61/62 全国平均 12.8 福井県平均 13.4

物件費の分析欄

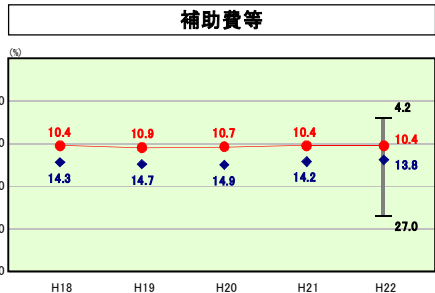
物件費に係る経常収支比率は、前年度から若干減少したものの類似団体平均と比較して極端に高い値を示している。これは、類似団体とも比較して多い公共施設の維持管理費用によるもので、指定管理者制度導入の拡充など、より効率的な運営を図ることはもとより、抜本的な見直しを行い施設の統廃合を推進し、維持管理コストの低減に努めていく。



類似団体内順位 47/62 全国平均 25.1 福井県平均 24.0

人件費の分析欄

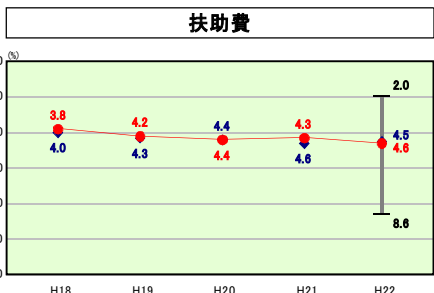
ラスパイレース指数は類似団体を比較して低いものの、職員数が多いため経常収支比率の人件費分が高くなっている。これは、町内公共施設数が多いことにより維持運営に伴う人員が過大となっていることと、保育所を直営で運営していることに伴う人員であると言える。退職職員の不補充による臨時職員への移行、並びに指定管理者制度導入施設の拡充、直営施設の民営化を推進していく必要がある。



類似団体内順位 10/62 全国平均 10.1 福井県平均 12.8

補助費等の分析欄

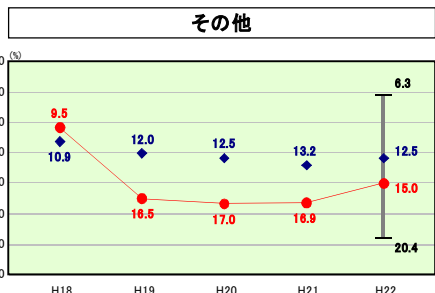
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き歳入に見合った歳出構造への変革を進め、現在の比率の維持に努める。



類似団体内順位 32/62 全国平均 10.4 福井県平均 7.8

扶助費の分析欄

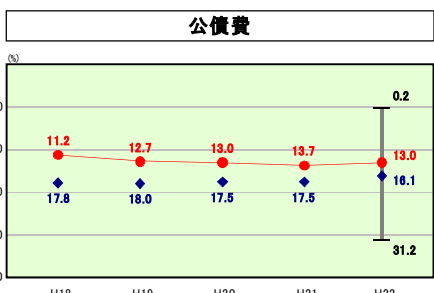
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均並みである。上昇傾向にあるため、今後、扶助事業の統廃合などを検討し、類似団体平均を維持していく必要がある。



類似団体内順位 50/62 全国平均 11.8 福井県平均 12.0

その他の分析欄

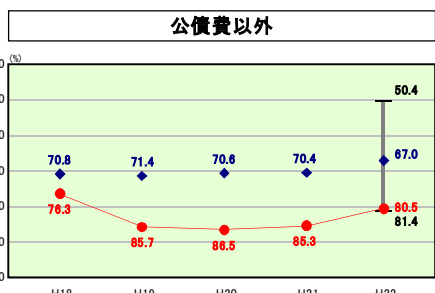
その他経費に係る経常収支比率は、前年度から1.9ポイント減少したものの、依然類似団体平均よりも高くなっている。この要因としては、下水道事業債などの償還に係る公営企業に対する繰出金が多額であるためである。今後もこの比率については、類似団体平均よりも高い水準で推移すると見込まれるが、維持管理費のさらなる縮減を図るとともに、独立採算の原則に立ち返り料金の値上げによる受益者負担の適正化を図り、公営企業の財政健全化を推進し進める必要がある。



類似団体内順位 22/62 全国平均 19.0 福井県平均 17.4

公債費の分析欄

普通会計の公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているものの、公営企業(特に下水道事業)の起した起債の償還のための繰出金が類似団体平均と比較して著しく大きい状況にある。そのため実質公債費比率が類似団体平均と比較しても若干高くなっているため、今後も新規発行の抑制と計画的な繰上償還により、弾力的な財政運営を図っていく。



類似団体内順位 61/62 全国平均 70.2 福井県平均 70.0

公債費以外の分析欄

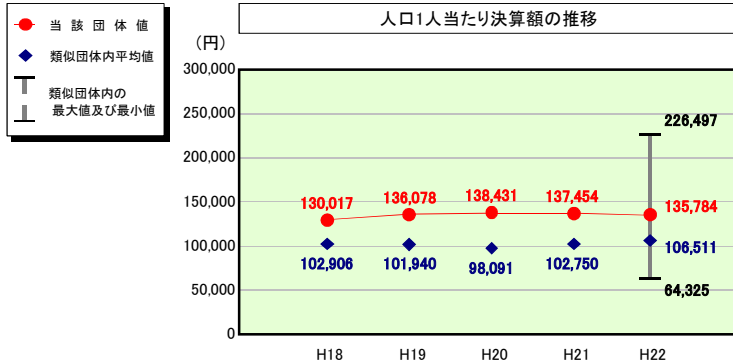
公債費以外の経常収支比率は前年度から4.8ポイント減少したものの、これは経常経費の削減というよりも町税収入の一時的な増加による標準財政規模の拡大によるところが大きな要因となっている。大局的には町税収入は減少局面にあるため、各経費の分析のとおり、施設の統廃合やさらなる行政運営の効率化を図り経常経費の歳出規模を低減させていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県高浜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



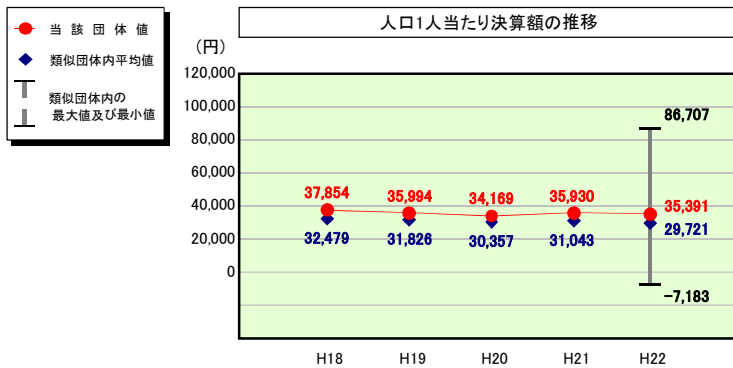
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,221,017	109,952	88,358	▲ 24.4
賃金 (物件費)	64,433	5,802	8,888	▲ 34.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	188,546	16,978	12,984	▲ 30.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	689	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	121,374	10,930	3,969	▲ 175.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,510	2,297	1,893	▲ 21.3
▲退職金	▲ 112,998	▲ 10,175	▲ 10,284	▲ 1.1
合計	1,507,882	135,784	106,511	▲ 27.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.86	10.22	▲ 4.64
ラスパイレズ指数	89.4	94.3	▲ 4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

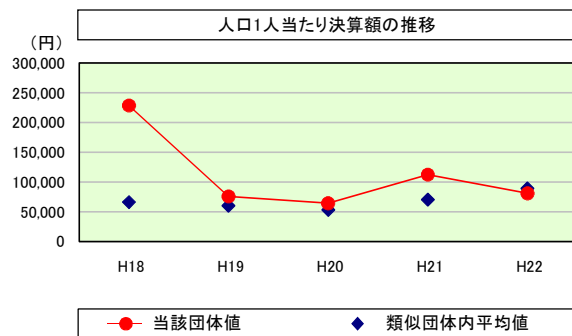


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	520,983	46,914	55,952	▲ 16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	484,293	43,610	15,137	▲ 188.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,782	341	5,889	▲ 94.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,487	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 4,159	▲ 375	▲ 2,684	▲ 86.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 611,880	▲ 55,100	▲ 46,085	▲ 19.6
合計	393,019	35,391	29,721	▲ 19.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

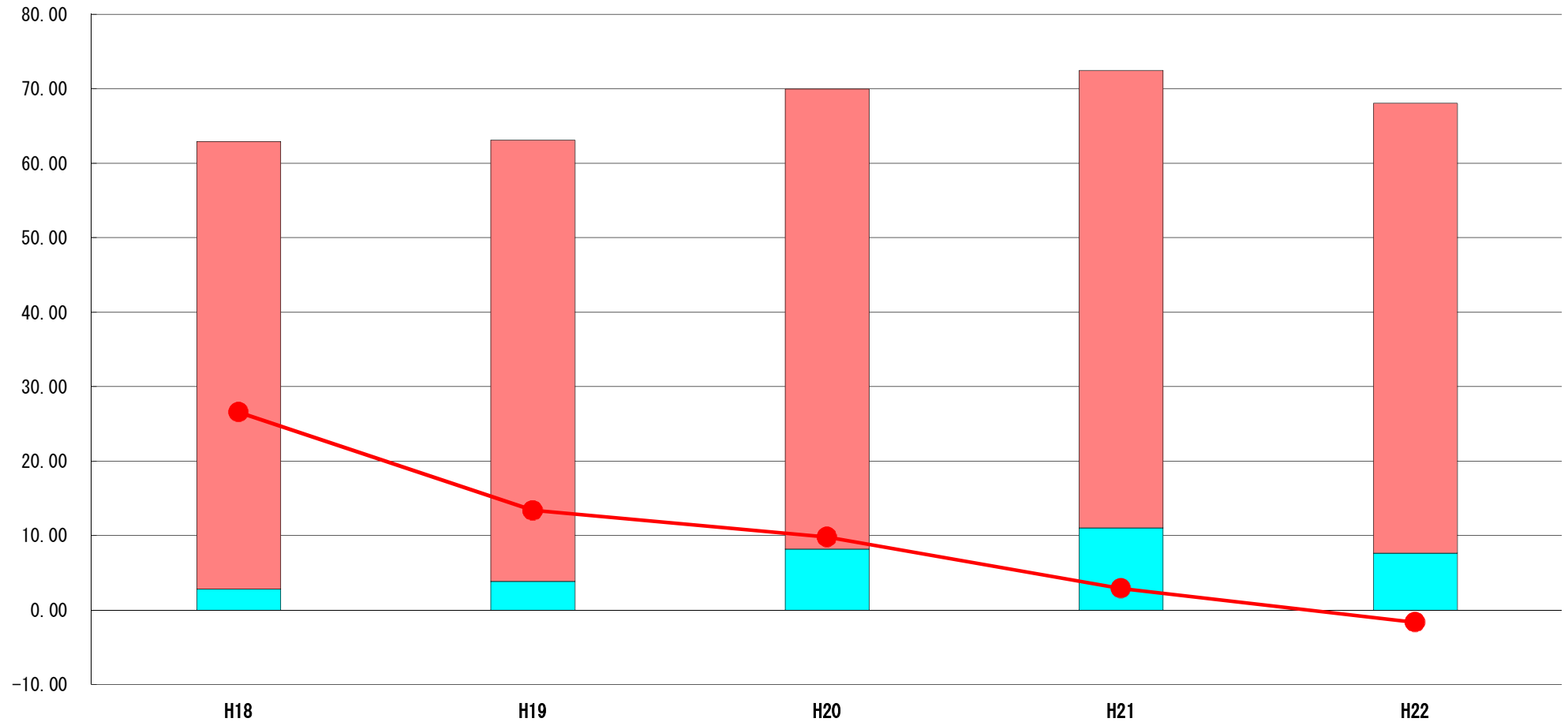
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,650,315	228,397	41.7	66,287	▲ 10.2	51.9
H19	2,093,370	180,401	22.5	36,581	▲ 11.4	33.9
	866,032	75,709	▲ 66.9	60,088	▲ 9.4	▲ 57.5
H20	815,393	71,282	▲ 60.5	30,773	▲ 15.9	▲ 44.6
	725,784	64,189	▲ 15.2	52,940	▲ 11.9	▲ 3.3
H21	675,630	59,753	▲ 16.2	28,496	▲ 7.4	▲ 8.8
	1,258,633	112,258	74.9	70,254	32.7	42.2
H22	837,192	74,669	25.0	41,764	46.6	▲ 21.6
	898,204	80,883	▲ 27.9	89,245	27.0	▲ 54.9
	699,150	62,958	▲ 15.7	42,966	2.9	▲ 18.6
過去5年間平均	1,279,794	112,287	1.3	67,763	5.6	▲ 4.3
	1,024,147	89,813	▲ 9.0	36,116	3.0	▲ 12.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福井県高浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		60.11	59.22	61.80	61.38	60.35
 実質収支額		2.84	3.89	8.20	11.07	7.71
 実質単年度収支		26.58	13.38	9.81	2.92	▲ 1.63

分析欄

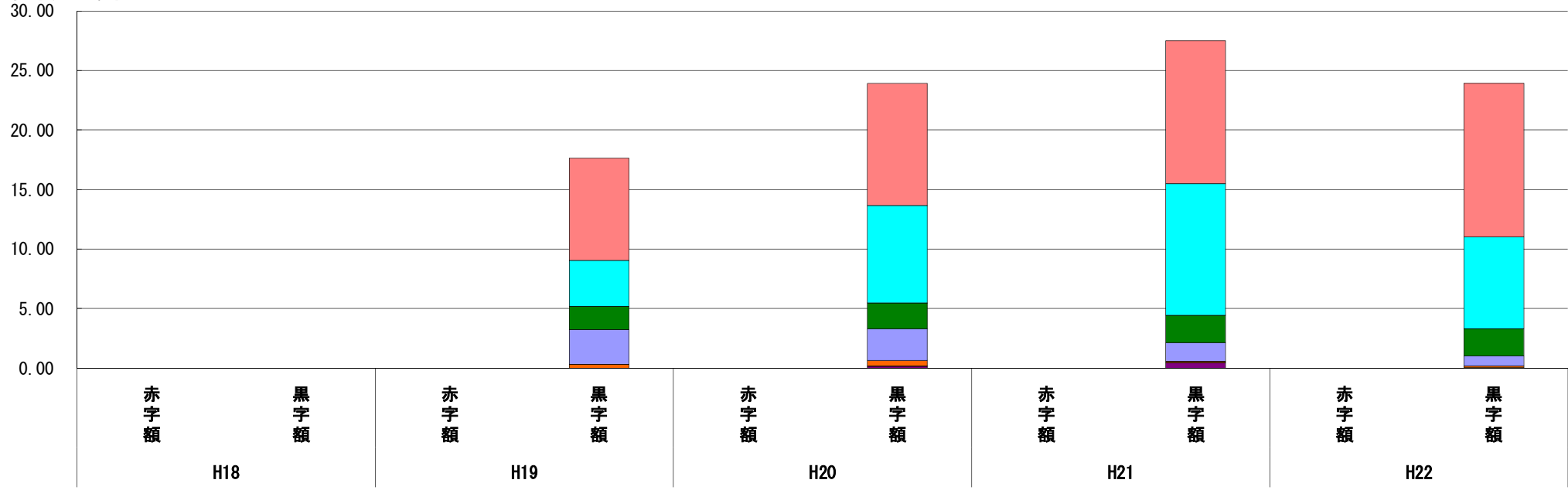
実質収支比率については、過去5ヶ年良好な数値を示している。
 また、標準財政規模に対する財政調整基金残高についても60%前後の数値を示しており、良好であるといえる。今後も一定の財政調整基金残高を維持し健全な財政運営を行なっていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福井県高浜町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業特別会計		-	8.59	10.23	12.02	12.89
一般会計		-	3.86	8.20	11.07	7.71
国民宿舎事業特別会計		-	1.96	2.17	2.29	2.32
国民健康保険特別会計		-	2.90	2.68	1.55	0.82
介護保険特別会計		-	0.32	0.46	0.11	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.03	0.05
国民健康保険診療所特別会計		-	0.00	0.17	0.46	0.02
公有水面埋立事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.03	0.00	0.00	0.00

分析欄

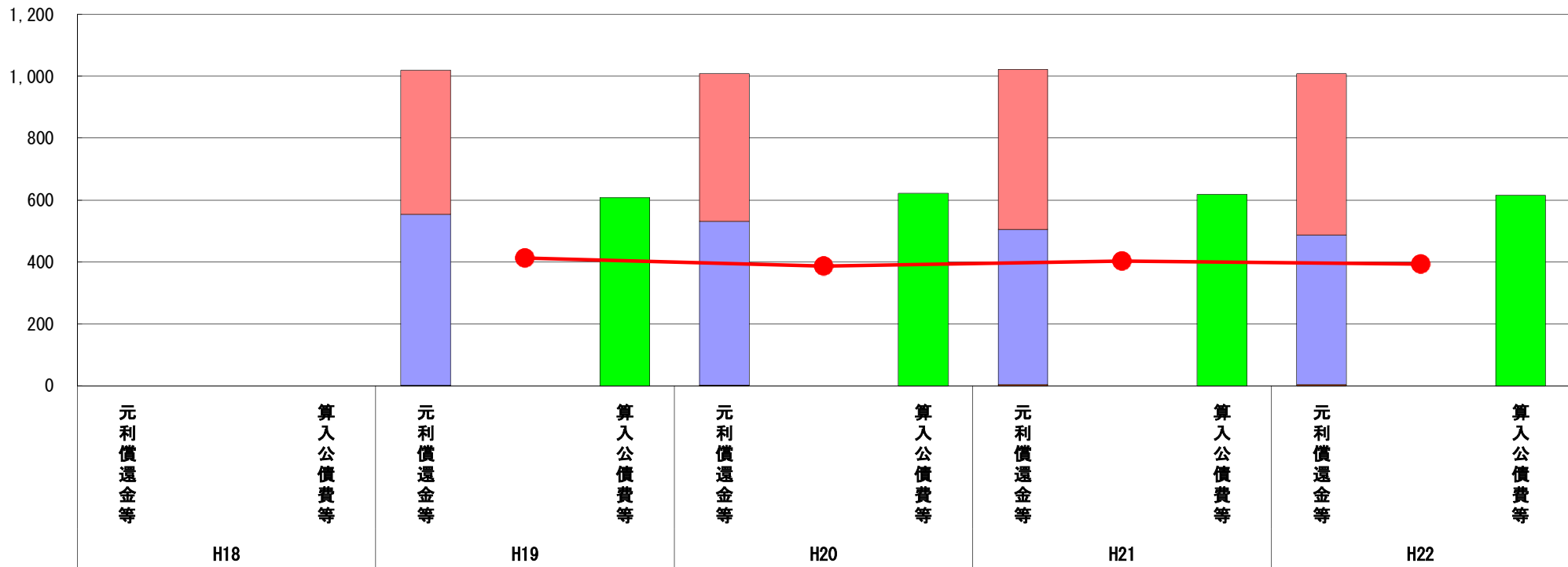
一般会計及びその他特別会計の一部で実質収支額が減少したが、引き続き効率的で効果的な執行管理により実質黒字を維持している。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県高浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	467	478	517	521	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	552	528	501	484	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	2	3	4	4	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	608	622	619	616	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	413	387	403	393	

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、償還額の減少に伴い繰入額が17百万円減少した。また、町税収入及び臨時財政対策債発行可能額の増加に伴い標準財政規模が拡大したことにより実質公債費比率は0.4ポイント減少した。今後分母である標準財政規模は縮小していくことが想定されるため、分子となる元利償還金と準元利償還金を現在の水準から増やさない財政運営に努める。

*平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

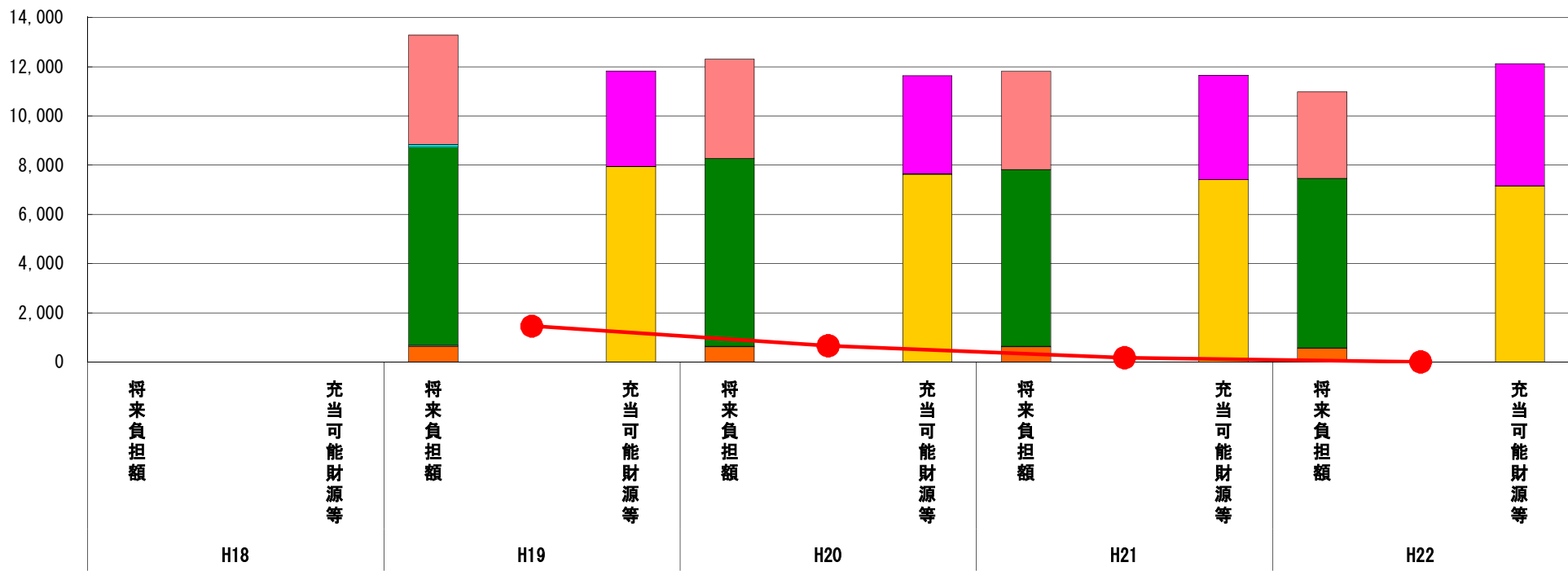
*平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県高浜町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,446	4,026	3,996	3,526	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	101	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,072	7,638	7,191	6,884	
	組合等負担等見込額	-	25	27	25	22	
	退職手当負担見込額	-	659	619	619	558	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,877	3,993	4,236	4,975	
	充当可能特定歳入	-	19	14	9	5	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,950	7,644	7,414	7,152	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,456	658	172	▲ 1,142	

分析欄
 一般会計等及び公営企業会計の起債残高の減少により将来負担額が841百万円減少したことに加え、充当可能基金残高の増により充当可能財源等が473百万円増加したことにより、分子がマイナスとなった。今後も、起債の新規発行については計画的に行い、将来負担比率が大きく上昇することのないよう努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。